

「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」 の推進状況について

目 次

1	「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の指標について……	1 ページ
2	「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について	
	(1) 主な事業について	
	①令和6年度の実施事業	
	【人権全般】	
	・ 人権・同和問題啓発事業（人権・同和政策課） ……	2 ページ
	・ 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業（人権・同和教育課） ……	4 ページ
	【女性】	
	・ 女性活躍促進事業（男女参画・県民活動課） ……	5 ページ
	【子ども】	
	・ 子どもの権利擁護環境整備事業（子ども家庭課） ……	7 ページ
	【高齢者】	
	・ 認知症施策総合推進事業（長寿社会対策課） ……	8 ページ
	【障害者】	
	・ 障害者差別解消推進事業（障害福祉課） ……	9 ページ
	【同和問題】	
	・ 人権・同和問題啓発事業、社会福祉施設（隣保館）運営費 （人権・同和政策課） ……	10 ページ
	【性的少数者】	
	・ 性的少数者（L G B T）人権啓発事業（人権・同和政策課） ……	12 ページ
	【外国人】	
	・ 国際化推進事業（国際課） ……	17 ページ
	【ハンセン病回復者・HIV感染者】	
	・ ハンセン病対策事業（薬務課） ……	18 ページ
	・ エイズ対策事業（感染症対策課） ……	19 ページ
	【犯罪被害者等】	
	・ 犯罪被害者支援事業（警察本部広聴・被害者支援課） ……	20 ページ
	【インターネットを用いた人権侵害】	
	・ インターネット上の人権侵害対策（人権・同和政策課・デジタル戦略課） ……	22 ページ
	・ インターネット有害情報対策事業（生涯学習・文化財課） ……	23 ページ
	【その他】	
	・ 拉致問題啓発事業（健康福祉総務課） ……	24 ページ
	②令和7年度に新たに取組む又は改善する内容	
	・ 人権・同和教育教職員指導力向上事業 ……	25 ページ
	・ 男女共同参画センター（仮称）開設準備事業 ……	26 ページ
	(2) 令和6年度施策の推進状況（令和6年度決算見込額） ……	27 ページ
	(3) 令和7年度施策の推進事業（令和7年度当初予算額（案）） ……	36 ページ

1 「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の指標について

指標の達成状況(令和5年度実績値)

指標 番号	指 標	基準値 (R2 年度)	実績値 (R5 年度)	目標値 (R7 年度)	評価
55	人権・同和研修参加者数 (累計)	60,351 人 (H28～R2 年度)	30,607 人 (R3～R5 年度)	70,000 人 (R3～R7 年度)	B
56	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	50.8%	88.3%	100%	A
57	隣保館職員の相談援助研修受講率	69.8% (R1 年度)	68.1%	75%	D

指標の概要・目標値の設定根拠

指標 番号	指 標	目標値 (R7 年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
55	人権・同和研修参加者数(累計)	70,000 人 (R3～R7 年度)	県が実施する人権及び同和関連の研修会への参加者を示す指標	過去4年間(H28～R元年度)の平均(13,227 人)を勘案して、毎年 14,000 人の参加者の確保をめざす。
56	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	100%	学校教育における人権・同和教育の取り組みの成果を示す指標	当ハンドブックを改訂し、R3 年度に全教職員に配付することを踏まえ、R3 年度から5年間で当ハンドブックを活用した校内研修を行った学校が 100%になることをめざす。
57	隣保館職員の相談援助研修受講率	75%	隣保館職員がスキルアップのために、県の実施する相談援助研修の受講率を示す指標	職員が 2 人以下の隣保館は全員が、3 人以上の館は職員の 70%以上が研修を受講済となることをめざす。

2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

(1) 主な事業について

①令和6年度の実施事業

1 事業名

人権・同和問題啓発事業

(令和6年度決算見込額 39,443 千円、令和7年度当初予算額(案) 48,000 千円)

2 事業の具体的な実施内容

① 県民参加型イベント「じんけんフェスタ2024」の開催

○令和6年12月6日(土)、7日(日) 高松丸亀町レッツホール、高松丸亀町壱番街前ドーム広場でイベント開催

(主なイベント内容)

- ・モデルやタレントとして活躍中の IVAN (アイヴァン) さんによる人権トークショー、香川オリーブガイナーズ選手とのボッチャ体験会等のステージイベント
- ・人権尊重の意識を醸成するポスター・パネル展示、人権クイズラリー

(創意工夫した点)

ポスター・パネル展の展示内容に関するクイズラリーを実施することにより、多くの人に人権啓発を行うことができるようにした。

② 地域密着型スポーツチームと連携した啓発活動の実施

○カマタマーレ讃岐の試合会場でのアンプティサッカー体験

令和6年9月8日(日) 来場者数 2,074 人 体験者数約 122 人

○香川ファイブアローズの試合会場でのボッチャ体験

令和7年2月15日(土) 来場者数 1,862 人 体験者 390 人

(創意工夫した点)

障害のあるなしにかかわらず、互いに人格と個性を尊重し認め合うことにつながるような体験型イベントを実施した。

③ 人権・同和問題Web講演会の開催

令和6年8月1日(木) から8月31日(土) まで 参加者数 2,052 人

○同和問題

「部落差別をこえて ～取材ノートから」

○職場のハラスメントに関する人権問題

「ハラスメント最新事業ーあなたの理解で大丈夫?ー」

(創意工夫した点)

約60分の講演をチャプター分けし、受講者が仕事の都合等に合わせて視聴しやすいように工夫した。

④ 新聞・テレビ・インターネットなどによる広報

新聞広告、テレビスポットCM、インターネット広報等を実施

区 分		同和問題啓発強調月間 (8月)	人権週間を中心とした啓発 (12月)
テーマ		同和問題	民族、国籍、文化などの多様性
キャッチコピー		つながる私たちの時代に、 差別はつなげない。	いちばんうれしかったのは、 心が通じあえたこと。
啓 発 媒 体	ポスター	B2版 2,600枚	B2版 2,600枚
	チラシ	A4版 16,230枚	A4版 13,400枚
	新聞広告	8/1 四国新聞朝刊、全5段カラー	12/1 四国新聞朝刊、全5段カラー
	テレビCM	15秒、31本 (RNC, KSB)	15秒、50本 (RNC, OHK, TSC)
	YouTube※	動画広告 (15秒) 表示回数: 180,000回超	動画広告 (15秒) 表示回数: 225,000回超
	TVer・ABEMA ※	動画広告 (15秒、30秒) 表示回数: 253,000回超	動画広告 (30秒) 表示回数: 127,000回超
	各種アプリ ※	動画広告 (15秒、30秒) 表示回数: 106,000回超	—
	Meta※ (Facebook、 Instagram)	静止画広告 表示回数: 1,019,000回超	GIFバナー広告 表示回数: 869,000回超
	Google ディ スプレイ※	静止画広告 表示回数: 2,197,000回超	—

※ネット広告のターゲットは県内居住者

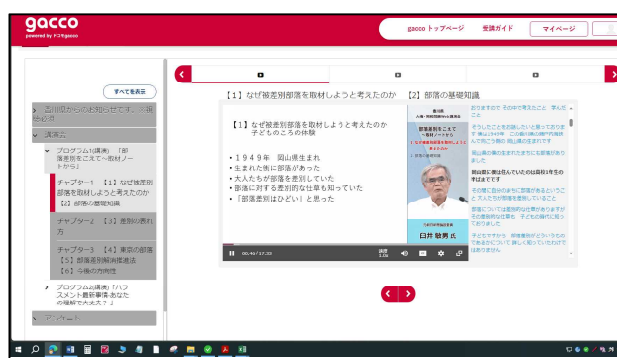
(創意工夫した点)

啓発媒体を指定せず委託業者提案とし、柔軟な提案を可能としたことで、全世代に向けた効果的な啓発に繋がった。

3 写真等参考資料



＜じんけんフェスタ2024・ポッチャ体験会＞



＜人権・同和問題 Web 講演会＞

1 事業名

多様性社会に適応する豊かな心の育成事業 ～JUMP研修会～

(令和6年度決算見込額 629 千円、令和7年度当初予算額(案) 656 千円)

2 事業の具体的な実施内容

① 目的

現代社会では、年齢、障害の有無、国籍や文化的背景の違い、性別並びに性的指向及び性自認等にかかわらず、一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として尊重され、それぞれの違いと共通点を認め合うことが大切であり、本事業はこれら多様性を尊重することの重要性を学校文化としてこれまで以上に根付かせることを目的とする。

② 事業内容及び受講対象者、日時、参加者数

【中高生教職員合同研修】	【小学生保護者対象研修】	【教職員対象研修】
○ JUMP1(7月31日) 人権課題全般を学ぶ参加体験型学習	○ JUMP3(10月13日) パラスポーツ体験、車いす体験、福祉用具体験	○ JUMP5(1月21日) 在日外国人の人権と児童生徒との関わり方の講演会
○ JUMP2(8月19日) 様々な人権課題当事者によるグループディスカッション、参加者によるポスター作り	○ JUMP4(11月9日) 外国人との交流、高齢者疑似体験、手話体験	*対象者:教職員
*対象者:中高生・教職員	*対象者:小学4～6年生とその保護者	JUMP5 709名参加
JUMP1 40名参加 JUMP2 34名参加	JUMP3 44名参加 JUMP4 32名参加	

(創意工夫した点)

JUMP1・2では、中高生と教職員が共に学ぶという他に類を見ない形で研修を実施した。参加者からは、「JUMP研修会のような研修を学校でもやりたい!」「参加体験型の学習は、これほど人の心を捉えるのかと、自分で体験してよく分かった」との感想があり、有意義な研修となった。JUMP3・4では、小学生が参加し、障害者や外国人と交流したり、高齢者疑似体験や車いすバスケットボール、手話等の体験を行ったりした。参加児童の保護者にも体験や見学を通じて、子どもとともに人権について学ぶ形式を取り入れた。「自分が障がい者のバリアにならないようにしようと思った」「見た目や出身地で判断し、差別してはいけないと思った」との感想があり、参加体験型学習の重要性を再認識した。JUMP5では、多様性が尊重される社会を築くことの大切さに参加者が気付くことができるよう、講演のテーマとなる人権課題が偏らないように講師の人選を行っている。

3 写真等参考資料



〈ポスターセッション〉



〈パラスポーツ体験〉



〈高齢者疑似体験〉

1 事業名

女性活躍促進事業

(令和6年度決算見込額 21,644 千円、令和7年度当初予算額(案) 23,069 千円)

2 事業の具体的な実施内容

社会のあらゆる分野における女性の活躍を推進するため、リーダー養成や女性の参画が進んでいない分野についての情報の収集・提供などを行うとともに、意識啓発や特定課題の解決に向けた活動支援を行った。

① 女性が輝くリーダー養成事業

リーダーとして責任を果たせる人材を育成するため、女性が輝くリーダー養成セミナーを開催した。

参加者：28 名

(創意工夫した点)

地域や働く場における女性リーダーの育成を推進するとともに、ネットワークの活性化を目的とした事業を実施した。

② 女性デジタル人材育成事業

女性を対象にデジタルスキルを活用した起業やフリーランス等の「新しい働き方」を支援するための事業を実施した。

(創意工夫した点)

Photoshop または HTML/CSS を学習する「デジタル・クリエイティブ人材養成講座」と企業や個人がインターネット上で業務を依頼するビジネス形態であるクラウドソーシングを活用した「クラウドコーチプログラム」を実施した。各受講者にあったサポートを実施し、具体的な実案件の応募から納品までの流れを体験する事業を実施した。

③ 男女共同参画協働事業

男女共同参画に関する特定課題をNPO、企業、地域団体等と協働で解決するための事業を実施した。

(創意工夫した点)

男女共同参画の総論的な普及啓発ではカバーできていない特定課題(テーマ：男女共同参画の視点に立った防災体制の確立)について、男女共同参画の推進を行った。

④ 性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業

性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を運営した。

相談件数：令和6年度(4～12月)236件(参考 令和5年度 505件)

(創意工夫した点)

性暴力被害者に対して、被害直後からの総合的な支援を可能な限り1か所で提供するワンストップ支援センターの運営を行った。

3 写真等参考資料



＜香川県女性が輝くリーダー養成セミナー＞



＜香川県女性デジタル人材育成事業＞

1 事業名

子どもの権利擁護環境整備事業

(令和6年度決算見込額 7,208 千円、令和7年度当初予算額(案) 11,406 千円)

○事業委託先：特定非営利活動法人 丸亀街づくり研究所

2 事業の具体的な実施内容

○児童養護施設等の入所児童等を対象とした意見表明支援(アドボカシー)

児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、ファミリーホーム、里親、自立援助ホーム、児童相談所の一時保護所等における被措置児童等を対象に、養成講座をあらかじめ受講し、登録された意見表明支援員(アドボケイト)が、その指導役である委託事業所の職員とともに施設などを訪問して、児童等と信頼関係を築きながら、児童等の生活上の悩みや希望などについての意見聴取を行い、児童等の希望に応じた意見形成・意見表明を丁寧に支援するもの。

事業所は、児童等から意見聴取を行う意見表明支援員の育成、登録も担っている。

(R6年度までの活動状況)

○一時保護(委託を含む)児童に対する意見表明等支援

- ・ 児童相談所(一時保護所) …2回/月
- ・ 亀山学園(一時保護専用施設) …2回/月
- ・ 斯道学園 …2回/月
- ・ 自立援助ホーム おひさま荘 …2回/月

○被措置児童に対する意見表明等支援

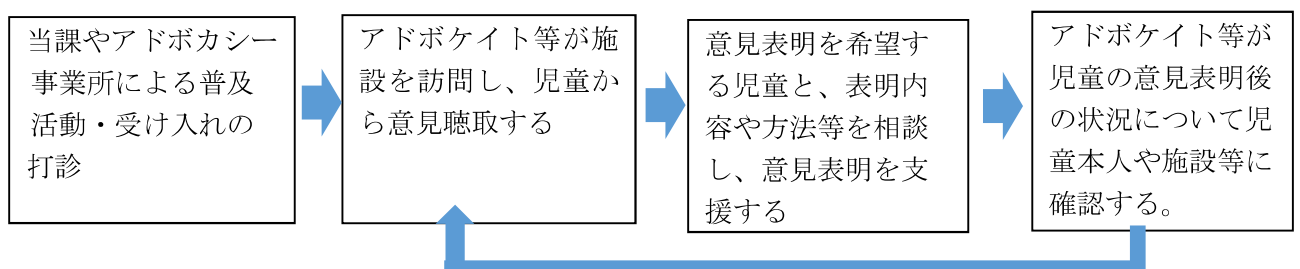
- ・ 児童養護施設 亀山学園 ……1回/月
- ・ 児童養護施設 讃岐学園 ……1回/月
- ・ 自立援助ホーム おひさま荘 …1回/月
- ・ 里親2世帯 ……1回/2月

(創意工夫した点)

定期的な訪問アドボカシー活動に加え、こどもが意見を表明したい時等に、適宜意見表明支援員に訪問を要請できるように、予め専用のハガキを配布する「召喚アドボカシー活動」を並行して実施することで、こどもが意見表明等支援事業を利用できる機会を増やせるよう取り組んでいる。

また、未実施の児童福祉施設に対し事業説明や研修を実施し、活動の普及に努めているほか、アドボカシー活動を通し、こども自身に対するこどもの権利や権利擁護の手段に関する研修や啓発を実施している。

3 活動の流れ



1 事業名

認知症施策総合推進事業

(令和6年度決算見込額 44,065 千円、令和7年度当初予算額(案) 43,636 千円)

2 事業の具体的な実施内容

認知症予防をはじめ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりや、介護サービスの質や認知症医療水準の向上等、認知症高齢者等に対する支援を総合的に実施している。

この中で、今年度は認知症理解促進事業において、令和6年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法(以下、基本法という。)」が示す理念に重点を置いた広報啓発に取り組んだ。

認知症理解促進事業(広報啓発)

基本法の理念である共生社会の実現に向け、県民の認知症に対するネガティブなイメージを払拭し、認知症になっても希望を持って生きるという「新しい認知症観」への転換を図るため、認知症についての正しい知識や希望を持って生活をしている認知症の本人の声、地域の取り組みなどについて啓発を行った。

- ・四国新聞の健康新聞9月号に特集記事を掲載
- ・県広報誌11月号に特集記事を掲載

(創意工夫した点)

- ・地元新聞や県広報誌に記事を掲載することにより、より多くの県民に啓発を行うことができるようにした。
- ・希望を持って生活している認知症の本人や家族、ともに活動する地域の人の声や姿を取り上げることで、より身近に感じられるようにした。

項 目：障害者
所管課：障害福祉課

1 事業名

障害者差別解消推進事業

(令和6年度決算見込額 370千円、令和7年度当初予算額(案) 630千円)

2 事業の具体的な実施内容

平成28年4月の障害者差別解消法の施行及び平成30年4月の香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行を受け、相談体制を整備するとともに、県民の障害や障害者に対する理解を促進し、障害者差別を解消するため、周知啓発に努めた。

(主な実施事業)

(1) 相談窓口の設置

障害福祉相談所に障害者差別解消に関する相談窓口を設置し、障害者や事業者からの相談に応じるとともに、課題解決に向け必要な調整等を行った。

(2) 出前講座の開催等による周知啓発

県民や事業者に対し、直接に周知啓発ができる出前型の行政説明会を広く開催することにより、障害者差別の解消についてより深い理解促進を図った。

また、団体会報誌を活用した広報を行うなど、広く県民や事業者への周知啓発を図った。

(創意工夫した点)

令和6年4月1日から施行された改正障害者差別解消法の周知について、広報誌やパンフレットなどの媒体による広報のほか、国が開催する説明会など各生活同業組合や観光協会等へ直接周知を行った。

(効果)

相談窓口において、障害者等からの相談に対応し、当事者間の調整等を行うことにより、障害者差別解消が図られた。

また、出前講座の開催や広報活動等を通じて、県民や事業者に対し、効果的に障害や障害者に対する理解を深めることができた。

項 目：同和問題
所管課：人権・同和政策課

1 事業名

人権・同和問題啓発事業（再掲）

（令和6年度決算見込額 39,443 千円、令和7年度当初予算額（案）48,000 千円）

社会福祉施設（隣保館）運営費

（令和6年度決算見込額 190,602 千円、令和7年度当初予算額（案）194,621 千円）

2 事業の具体的な実施内容

① 人権・同和問題Web講演会の開催

令和6年8月1日（木）から8月31日（土）まで 参加者数 2,052 人

○同和問題

「部落差別をこえて ～取材ノートから」

○職場のハラスメントに関する人権問題

「ハラスメント最新事業－あなたの理解で大丈夫？－」

（創意工夫した点）

約60分の講演をチャプター分けし、受講者が仕事の都合等に合わせて視聴できるように工夫した。

② 新聞・テレビ・インターネットなどによる広報

新聞広告、テレビスポットCM、インターネット広報等を実施

区 分		同和問題啓発強調月間 （8月）	人権週間を中心とした啓発 （12月）
テーマ		同和問題	民族、国籍、文化などの多様性
キャッチコピー		つながる私たちの時代に、 差別はつなげない。	いちばんうれしかったのは、 心が通じあえたこと。
啓 発 媒 体	ポスター	B2版 2,600枚	B2版 2,600枚
	チラシ	A4版 16,230枚	A4版 13,400枚
	新聞広告	8/1 四国新聞朝刊、全5段カラー	12/1 四国新聞朝刊、全5段カラー
	テレビCM	15秒CM、31本（RNC、KSB）	15秒、50本（RNC、OHK、TSC）
	YouTube※	15秒動画広告 表示回数：180,000回超	動画広告（15秒） 表示回数：225,000回超
	TVer・ABAMA※	動画広告（15秒、30秒） 表示回数：253,000回超	動画広告（30秒） 表示回数：127,000回超
	各種アプリ※	動画広告（15秒、30秒） 表示回数：106,000回超	－
	Meta （Facebook、 Instagram）	静止画広告 表示回数：1,019,000回超	GIFバナー広告 表示回数：869,000回超
	Google デイ スプレイ※	静止画広告 表示回数：2,197,000回超	－

※ネット広告のターゲットは県内居住者

(創意工夫した点)

啓発媒体を指定せず委託業者提案とし、柔軟な提案を可能としたことで、全世帯に向けた効果的な啓発に繋がった。

③社会福祉施設（隣保館）運営への支援

福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点である隣保館において、各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業の充実が図られるよう、隣保館運営費補助等を行った。

また、隣保館の行う地域住民の自立支援に向けた生活上の課題や人権問題についての相談事業を支援するため、相談援助技術など隣保館職員の資質向上を図る隣保館職員相談援助研修を実施した。

研修実施日：令和6年9月17日、18日、19日（隣保館ソーシャルワーク研修）
令和6年10月10日、11日（スーパーバイザー養成研修）
令和6年9月14日、21日、26日、10月19日、31日、11月16日、28日、12月14日、21日※（スーパーバイザー養成研修（施設実習））

※受講者はこれらの実施日のうち4日間の施設実習を受講

3 写真等参考資料



<人権・同和問題 Web 講演会>

1 事業名

性的少数者（L G B T）人権啓発事業

（令和6年度決算見込額 1,988 千円、令和7年度当初予算額 2,006 千円）

2 事業の具体的な実施内容

（1）香川県パートナーシップ制度に基づく取組み

性的少数者への県民の皆様の一層の理解増進と、多様性に寛容な社会の実現に向けて、令和5年10月1日から、「香川県パートナーシップ制度」を開始し、次の3つの取組みを進めている。

① 県施策におけるパートナーシップ宣誓者への合理的な配慮

県の事業において、県内市町からパートナーシップ宣誓証明書の交付を受けた者を婚姻関係に相当するものとして取り扱うなど、パートナーシップ宣誓者等への合理的な配慮に努める。

➡ 令和6年12月1日時点の利用可能な県の施策一覧は、後掲のとおり。

② 市町間の連絡調整

宣誓者が引越しをした場合の再度の宣誓手続きの簡素化等について、宣誓者の利便性を図る観点から、各市町と協議のうえ自治体間の連携に努める。

➡ パートナーシップ宣誓者が引越しをした場合の宣誓手続きの簡素化について、県と市町による検討会を設け、協議を進めている。

③ 民間事業者等に対する普及啓発

民間事業者等の自主性を尊重しつつ、働く場での性的少数者への配慮等について、民間事業者等への普及啓発等に努める。

➡ 職場での配慮など性的少数者に関する企業等での取組みを応援するため、基本的な知識や法律、制度などを分かりやすく解説した、企業等に向けた性的少数者に関する理解増進のためのハンドブックを作成し、経済団体、市町等に配布した。
（表紙）



(2) 相談事業の実施

・電話相談事業

性的少数者やその家族等からの相談に応じる電話相談事業を当事者団体の「プラウド香川」に委託して実施した。

・メール・SNS相談事業

当事者団体の「プラウド香川」と「あしたプロジェクト」が実施するメール又はSNSを用いた相談事業を支援した。

区 分	電話相談事業	メール・SNS相談事業
開始年月	平成30年8月	令和2年7月
実施主体	香川県 (県からプラウド香川へ委託)	プラウド香川、あしたプロジェクト (県は2団体へ補助)
相談日時	毎月第1月曜日・第3土曜日 18:00～21:00	制限なし
相談件数	平成30年度：22件（8月～） 令和元年度：41件 令和2年度：45件 令和3年度：37件 令和4年度：39件 令和5年度：49件 令和6年度：32件（12月末まで）	令和2年度：76件（7月～） 令和3年度：91件 令和4年度：86件 令和5年度：95件 令和6年度：71件（12月末まで）
令和6年度 相談内容	(相談者別件数) 当事者から 31件 家族から 0件 パートナーから 0件 その他 1件 (相談内容別件数) L (レズビアン) 0件 G (ゲイ) 7件 B (バイセクシュアル) 0件 T (トランスジェンダー) 17件 その他 8件	(相談者別件数) 当事者から 52件 家族から 10件 パートナーから 0件 その他 9件 (相談内容別件数) L (レズビアン) 8件 G (ゲイ) 3件 B (バイセクシュアル) 3件 T (トランスジェンダー) 37件 その他 20件 ※媒体別内訳 メール 29件、LINE 22件、Facebook 11件、 Instagram 9件

<相談事例>

- ・(当事者) 自分のことを周りの人に理解してほしい。自分らしく生きたい。
- ・(教員) カミングアウトした教え子をどのようにサポートすればよいか。
- ・(家族) トランスジェンダーの子どもの小学校入学に向け、どう対応すればよいか。

(3) 啓発用パンフレットの作成・配布

啓発用パンフレット「性の多様性について考えよう！」を印刷し、県とスポーツ組織との連携イベントや各種研修の際に配布した。

(表紙)



(4) 相談窓口周知カードの作成・配布

相談窓口の周知カード「ひとりじゃないよ。」を印刷し、当事者団体を経由して、県内の小学校・中学校・高校・大学等に配布した。また、県とスポーツ組織との連携イベント等でも配布した。

(表)



(裏)



(5) 小学生向け相談窓口周知カードの作成・配布

小学生向けの相談窓口周知カード「こどもLGBTそうだしっ」を印刷し、当事者団体を経由して、県内の小学校等に配布した。また、県とスポーツ組織との連携イベント等でも配布した。

(表)



(裏)



(6) 県職員研修の実施

① 階層別研修

階層別研修（主任研修）において、性的少数者に関する講義（15 分間）を行った。

- ・実施日：令和7年7月2日(火)
- ・受講者：係長級に昇任した職員等 88 人

② 庁内向けオンライン研修システムを用いた研修

令和4年度から、庁内向けオンライン研修システム（eラーニングシステム「k-navi」）を活用し、全職員を対象に、性的少数者に関するオンライン講座を実施。

令和7年1月末現在で、1,769 人（開始後からの累計）が受講済み。

③ 性的少数者の人権と関わりの深い所属等の職員に向けた研修

今年度から、全職員への必須研修として実施している（昨年度までは、性的少数者の人権と関わりの深い所属等の職員向け。）。認定特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ（大阪市北区）に委託して作成した動画を1人1台パソコンで視聴。

香川県パートナーシップ制度「県施策におけるパートナーシップ宣誓者への合理的な配慮」
利用可能な施策の一覧（令和6年12月1日時点）（香川県ホームページに掲載）

施策の名称	内容	担当課 問合せ先
県営住宅への入居	パートナーシップ宣誓証明書又はファミリーシップ宣誓証明書を入居申し込みに利用できます。	住宅課 県営住宅グループ 087-832-3581 https://www.pref.kagawa.lg.jp/jutaku/kenei-jutaku/kfvn.html
かがわスマートハウス促進事業補助金	パートナーシップ宣誓証明書又はファミリーシップ宣誓証明書を、子育て世帯又は複数世代同居の加算に利用できます。	環境政策課 カーボンニュートラル推進室 087-832-3851 https://www.pref.kagawa.lg.jp/kankyoseisaku/chikyusaiene/r6kagawasmarthouse.html
香川県知事表彰 香川県文化表彰 香川県教育委員会表彰	被表彰者が死亡した場合の表彰において、パートナーシップ等の関係にある方は、遺族に含めて授与することができる取扱いとします。	秘書課 087-832-3013 文化振興課 総務・振興グループ 087-832-3784 教育委員会総務課 総務・財務グループ 087-832-3730
心身障害者扶養共済制度	パートナーシップ宣誓証明書又はファミリーシップ宣誓証明書を加入手続きに利用できます。	障害福祉課 地域生活支援グループ 087-832-3292 https://www.pref.kagawa.lg.jp/shogai-fukushi/sodan-shien/fukushi-seido/teate-nenkin/fuyo-kyosai.html
かがわ結婚応援パスポートcomete（コメテ）	令和6年4月1日以降にパートナーシップ関係となった方は、対象者として取り扱います。	子ども政策課 少子化対策グループ 087-832-3287 https://colorfulplus.pref.kagawa.lg.jp/comete/
香川県犯罪被害者等見舞金	パートナーシップ関係にある方も対象者として取り扱います。 なお、給付にあたっては、所定の調査があります。	くらし安全安心課 安全・安心まちづくりグループ 087-832-3232 https://www.pref.kagawa.lg.jp/kurashi/hanzai-higai/jyousei-seitei.html
県立病院での患者の病状説明、面会等	医療上の配慮として、従来よりパートナーシップ等の関係にある方に広く認めています。 （詳細は、各病院にお問い合わせください。）	中央病院事務局 診療支援課 087-811-3333 丸亀病院事務局 総務企画課 0877-22-2131 白鳥病院事務局 0879-25-4154

【県職員向け】

世帯用の県職員住宅及び教職員住宅について、パートナーシップ宣誓証明書又はファミリーシップ宣誓証明書を入居申し込み利用できます。

項 目：外国人
所管課：国際課

1 事業名

国際化推進事業

(令和6年度決算見込額 34,578 千円、令和7年度当初予算額(案) 39,577 千円)

2 事業の具体的な実施内容

香川国際フェスタ

「外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業」の一環として、外国人住民と県民の交流、ふれあいの場の提供や、県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解の増進と国際感覚の涵養などを目的に、平成7年度から、かがわ国際フェスタを開催している。

30回目となる本年度は、『世界のきらめきにふれるひととき』をキャッチフレーズに、ステージイベントや県内国際交流団体による展示、飲食や民芸品の物販、文化体験等を行った。

○ステージゾーン

- ・オープニングセレモニー
- ・インド古典ダンスショー&ワークショップ
- ・民族衣装ファッションショー

○ものづくりゾーン

○展示・物販・交流ゾーン

○飲食ゾーン

(創意工夫した点)

インド古典ダンスやアフリカ布を使った貼り絵作りのワークショップ、民俗衣装ファッションショーへのモデル出演など、見るだけではなく県民の方に参加いただける催しを多く実施した。

3 写真等参考資料



○インド古典ダンスショー (ワークショップ)



○民族衣装のファッションショー

1 事業名

ハンセン病対策事業

(令和6年度決算見込額 1,053 千円、令和7年度当初予算額(案) 1,036 千円)

2 事業の具体的な実施内容

ハンセン病に関する正しい知識と正しい理解の啓発のための事業の実施

①「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日」(6月22日)にあわせた啓発

- ・OHK「サン讚かがわ PLUS」(6/20 放送)
- ・RNC ラジオ「ようこそ知事室へ」後枠(6/19 放送)

②入所者作品・パネル展

- ・香川県立ミュージアム1階ロビーで「大島青松園入所者作品・パネル展」を開催(10/22～11/4)

③副読本等の配布

- ・小学5年生を対象に副読本「ハンセン病を知っていますか？」を配布(約 8,400 部、13 校には電子データで配布)
- ・高校1年生を対象にリーフレット「ハンセン病の正しい知識と正しい理解を」を配布(約 8,300 部)

3 写真等参考資料



副読本「ハンセン病を知っていますか？」



大島青松園入所者作品・パネル展

項 目：HIV病回復者・HIV感染者
所 管 課：感染症対策課

1 事業名

エイズ対策事業

(令和6年度決算見込額 190 千円、令和7年度当初予算額(案) 30 千円)

2 事業の具体的な実施内容

エイズに関する正しい知識と HIV 検査普及を目的とした啓発活動。主にイベントに合わせて啓発活動を実施した。

○HIV 検査普及週間(6/1～6/7)での啓発活動

- ・四国新聞「備える(感染症)」、広報5月号への情報提供
- ・RNCラジオ「ようこそ知事室へ」後枠での広報活動
- ・保健所でのポスターパネル展示(中讃保健所)

○世界エイズデー(12/1)啓発活動

- ・四国新聞「備える(感染症)」への情報提供
- ・RNCラジオ「ようこそ知事室へ」後枠での広報活動
- ・保健所でのポスターパネル展示、(中讃保健所)
- ・県内の学校や大学、企業等へポスターとチラシを配布し掲示を依頼。
- ・じんけんフェスタでのパネル展示及びブースでのチラシ配布

(創意工夫した点)

HIV/エイズは治療が進歩し、患者を取り巻く環境が変化したにも関わらず、昔の「死に至る病気」というイメージが強く、その恐怖や不安が患者への差別感情につながっている。

今年度のエイズデーでの啓発では、このようなイメージを変えるために、現在の治療状況(U=U:HIV 治療を受け、血液中のウイルス量が検査で検出できない程度に最低6ヶ月以上継続的に抑えられているHIV陽性者からは、性行為によって HIV が感染することがないこと)等の最新知識の提供に力をいれたチラシの配布を行った。

3 写真等参考資料(イベント啓発の一例)



1 事業名

犯罪被害者支援事業

（令和6年度決算見込額 10,287千円、令和7年度当初予算額（案）6,748千円）

2 事業の具体的な実施内容

(1) 各種パネル展示による広報啓発活動

ア 内閣府の「若年層の性暴力被害予防月間」に合わせたパネル展示

令和6年4月15日から同月19日までの間、県庁ギャラリーにおいて、知事部局や（公社）かがわ被害者支援センター、法テラス等と連携し被害者支援パネルを展示

イ 県庁ギャラリーにおけるパネル展示

令和6年11月25日から11月29日までの間、県庁ギャラリーにおいて、知事部局や（公社）かがわ被害者支援センターと連携し被害者支援パネルを展示

ウ 市民交流プラザにおけるパネル展示

令和6年11月27日から12月2日までの間、瓦町 FLAG 8階市民交流プラザにおいて、被害者支援パネルを展示

(2) 「命の大切さを学ぶ教室」の開催

（公社）かがわ被害者支援センターと連携し、県内の高等学校及び中学校において、「命の大切さを学ぶ教室」を開催。子どもを亡くした親の思いや命の大切さ等を、時にはグループワークを交えながら犯罪被害者ご遺族等による講演を行うことで、直接生徒に語り掛けた。合わせて、「大切な命を守る中学校・高校作文コンクール」への応募を呼び掛けた。

(3) 被害者支援連絡協議会の開催・会員と連携した広報啓発活動

ア 県及び各署単位で設置されている被害者支援協議会において、犯罪被害者遺族や関係機関等による講話、想定事例に基づくシミュレーション訓練を実施した。

イ 令和7年1月24日から同月26日までの間、県被害者支援連絡協議会会員である独立行政法人自動車事故対策機構高松主管支所が主催する「ナスバギャラリーIN イオン高松東店&ミニ生命のメッセージ展」に参加し、オープニングセレモニーで香川県警察シンボルマスコットヨイチの着ぐるみ等を活用した広報啓発活動を行ったほか、警察の被害者支援施策に関するパネル提供、「#8103」（ハートさん）チラシやリーフレットの配布を行った。

(4) 各種イベントでの広報活動

ア 音楽隊演奏会における広報啓発活動

令和6年12月1日、香川県警察音楽隊演奏会の開催に合わせ、参加者に犯罪被害者への理解を促し、ホンデリング活動（古本を寄贈し、その売却代金を寄附として被害者支援活動に役立てるプロジェクト）への参加を呼び掛けた。

イ じんけんフェスタ 2024 における広報啓発活動

令和6年12月7日県主催の「じんけんフェスタ 2024」において、「#8103」（ハートさん）のポスターほか、公益社団法人かがわ被害者支援センターの紹介のポスターを提供した。また、知事部局、公益社団法人かがわ被害者支援センターと連携し、被害者支援に関するリーフレットやチラシ、広報啓発用品を配布した。

ウ 県の「犯罪被害を考える週間」に合わせた広報活動

令和6年11月25日、JR 高松駅において、知事部局及び（公社）かがわ被害者支援センター等と連携してチラシ等を配布した。

エ 各種キャンペーンに合わせた広報活動

県下各署において行う防犯キャンペーン等各種キャンペーンに合わせ、チラシやリーフレットを配布した。

(5) その他の広報活動

- ア デジタルサイネージを活用した広報
- イ ケーブルテレビを活用した広報
- ウ 自動販売機のメッセージボードを活用した広報
- エ 県警エックスを活用した広報

【創意工夫した点】

警察のみならず、県や被害者支援連絡協議会会員等関係機関と連携し、広く広報活動を行う工夫を行ったほか、デジタルサイネージや自動販売機のメッセージボード・ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用することで、幅広い世代に対して、効果的に広報ができるように工夫した。

3 写真等参考資料



「命の大切さを学ぶ教室」開催状況



県被害者支援連絡協議会会員と連携した広報



音楽隊演奏会における広報
(ホンデリング活動実施状況)



デジタルサイネージを活用した広報



自動販売機メッセージボードを活用した広報



ケーブルテレビを活用した広報

1 事業名

インターネット上の人権侵害対策

(令和6年度決算見込額 - 千円、令和7年度当初予算額(案) - 千円)

2 事業の具体的な実施内容

(1) インターネット上における差別事象の監視事業

香川県人権啓発推進会議(県・市町・各種団体で構成)にインターネット差別事象監視班を設置し、平成15年度から、対象とするインターネット上の掲示板やSNS等に記載された「同和問題」に関する差別的な書き込みについて、監視を行い、速やかに、サイト管理者等に対して削除要請を行っている。班員は、県と5市町の担当者6名とし、市町担当者は1年ごと輪番制としている。

【削除依頼基準】

- ①個人のプライバシーを侵害するおそれがあると認められるもの
- ②他人を誹謗、中傷すると認められるもの
- ③不当な差別を助長するおそれがあると認められるもの

ただし、運用に当たっては、表現の自由を十分に考慮して判断すること。

【対処方法】

差別的な書き込みを発見した場合、全班員へ連絡し、削除依頼基準に従い、協議した後、プロバイダ等に対し削除依頼を行っている。また、削除されないなど困難な事案は、高松法務局へ通報を行っている。

【令和6年度実績】※R7.2月末時点 (単位:件)

削除依頼件数	削除件数
34	11

(2) 情報モラル・セキュリティ学習

ネット・スマホ利用の低年齢化に伴い、様々なトラブルに遭遇するケースの増加やスマホ・SNS依存が問題になっているため、情報通信交流館(e-とびあ・かがわ)において、情報モラル・セキュリティの専門講師を学校等に派遣する出前講座を実施している。

【対象者】

県内の小・中・高の児童・生徒とその保護者、教職員など

【令和6年度実績】

60回

3 写真等参考資料



出前講座の様子

1 事業名

インターネット有害情報対策事業

(子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業)

(令和6年度決算見込額 471 千円、令和7年度当初予算額(案) 553 千円)

2 事業の具体的な実施内容

(1) さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成・研修

① さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座の開催

開催日：令和6年6月23日(日)、6月30日(日)(2日間)

会 場：e-とぴあかがわ及びオンライン参加

講師等：一般社団法人 ソーシャルメディア研究会チーフ研究員 富田 幸子 氏

スマホ依存防止学会認定アドバイザー 平松 良基 氏

香川県警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 課長補佐

さぬきっ子安全安心ネット指導員 三野 八重子 氏

② さぬきっ子安全安心ネット指導員スキルアップ学習会の開催

開催日：令和6年10月27日(日)

会 場：e-とぴあかがわ

講師等：e-とぴあかがわ 小西 敏子 氏

香川県教育委員会生涯学習・文化財課 主任指導主事

③ さぬきっ子安全安心ネット指導員研修会の開催

開催日：令和7年1月26日(日)

会 場：e-とぴあかがわ

講師等：e-とぴあかがわ 小西 敏子 氏

(効果)

さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座では、新たに4名を養成し、累計の養成者数は149名となった。また、それぞれの研修会で大学教員や団体、企業、警察等様々な立場の方に講演をしていただくことで、幅広い知識を得ることができた。

(2) さぬきっ子安全安心ネット指導員の派遣

養成講座を受講し、県教育長から委嘱された「さぬきっ子安全安心ネット指導員」を県内の幼稚園や小・中学校などの保護者向け学習会に派遣し、子どもたちを取り巻くネット社会の現状や、ネットの利用の仕方、ルールづくりの必要性などについて、参加者と一緒に考える場を提供している。

○ 令和6年度学習会回数53回

3 写真等参考資料



<さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座>



<さぬきっ子安全安心ネット指導員による学習会>

項 目： そ の 他
所管課：健康福祉総務課

1 事業名

拉致問題啓発事業

（令和6年度決算見込額 61 千円、令和7年度当初予算額（案）60 千円）

2 事業の具体的な実施内容

①映画「めぐみ」：上映会の開催 参加者約 850 名

○令和6年10月28日（月）香川県立高松西高等学校

（主な実施内容）

- ・内閣官房拉致問題対策本部事務局 瀧口参事官補佐による行政説明
- ・映画「めぐみ」上映会
- ・上映会実施後アンケート

（創意工夫した点）

- ・教育委員会の協力の元、初めて高校生を対象にした上映会を実施した。
- ・W e b 配信も併用して実施し、実施校以外の県民が視聴できるようにした。

3 写真等参考資料



<行政説明>



<映画上映>

2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

(1) 主な事業について

② 令和7年度に新たに取組む又は改善する内容

1 事業名

人権・同和教育教職員指導力向上事業
(令和7年度当初予算額(案)1,000千円)

2 事業の具体的な実施内容

① 目的

県内小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のすべての教職員に対し、人権・同和教育に関する研修の機会を提供し、教職員の人権に関する理解や認識を深め、指導力の向上を図ることを目的とする。

② 事業の概要

個別人権課題や人権・同和教育に関する映像コンテンツを作成し、「働き方改革」にも配慮して、自分のペースで受講できるオンデマンドの動画研修として実施する。

③ 研修実施時期

令和7年8月～令和8年1月上旬(個人としての受講がしやすいよう夏季休業期間と冬季休業期間を含んだ。また9～12月は校内研修での活用が期待できる)

④ 受講形式

個人での受講だけでなく、校内研修としての受講も可能。(全国教員研修プラットフォーム「plant」のIDを付与されている者が視聴可能)

⑤ 研修の内容

個別人権課題当事者や人権・同和教育に精通した教育者の講演(60分×2本)
教職員が人権意識を高めるために効果的と思われる映像コンテンツを作成

⑥ 実施方法

全国教員研修プラットフォーム「plant」のシステムを活用し、映像の配信、アンケート調査を行う。

⑦ その他

ハンドブックの活用と合わせて定着すれば、多くの教員に研修機会をもたらす。

項 目：女 性
所管課：男女参画・県民活動課

- 1 事業名
男女共同参画センター（仮称）開設準備事業
（令和7年度当初予算額（案）67,951千円）

- 2 事業の具体的な実施内容

男女共同参画の拠点として、広報啓発、講座開催、相談事業、情報収集・提供、調査研究などを一元化して実施するため、施設の改修等を行うとともに、正規職員を配置し、開設準備を進める。

2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

(2) 令和6年度施策の推進状況 (令和6年度決算見込額)

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和6年度決算見込額]

項 目	施 策 及 び 実 施 内 容						
	事業名	所管課	実施内容	新規 継続	6年度決算 見込額 (千円)	区 分	
						教育	啓発
(O) 人権全般	人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施した。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知し、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図った。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2024」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供した。 ④人権相談・支援事業を実施した。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行った。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施した。 ⑦人権・同和問題講演会をWebにより開催した。	継続	39,443		39,443
	社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成した。	継続	190,602		190,602
	香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担した。	継続	3,500		3,500
	人権啓発拠点機能拡充事業	人権・同和政策課	さまざまな人権問題について、より深い理解が得られるよう香川県人権啓発展示室を活用した研修や企画展を実施した。	継続	5,559		5,559
	私立高等学校等人権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者(2法人)に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	223	223	
	私立高等学校等教員研修等参加費補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者(6法人)に対し、人権・同和関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	243	243	
	私立中・高等学校新規採用教員研修会の開催	総務学事課	令和6年5月27日、教育センターにて開催。私学行政や特別支援教育、教務関係の基礎的な内容を学ぶとともに、教員としてあるべき姿について講義を行った。また、情報交換等を通じ、各校の状況を知るとともに各自が抱えている問題の解決に繋がる話し合いも行うことができた。	継続	—	—	
	私立中・高等学校中堅教員研修会の開催	総務学事課	令和6年7月10日、教育センターにて開催。学校から推薦のあった中堅教員を対象に、生徒指導、教育相談、特別支援教育についての講義を行うとともに、それぞれの内容についての各校の取組等について情報交換を行った。	継続	—	—	
	人権教育促進事業	危機管理課	消防学校における、初任教育・専科教育の課程において人権教育を実施する。	継続	—	—	—
	県職員に対する人権教育の推進	人事課	初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課題を設定するとともに、初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施した。	継続	—	—	—
	教職員研修事業・教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修会等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深めた。	継続	1,759	1,759	
	かがわ思いやり駐車場制度運営事業	健康福祉総務課	身体障害者等用駐車場の適正利用を図るため、障害者や要介護高齢者など移動に配慮が必要な人に利用証を発行し、利用者を明確にすることで、障害者等に配慮した環境づくりを推進した。 併せて、県内のイベント等へ出展し、県民の皆さんへ向けた制度の普及啓発に取り組んだ。	継続	636		636
	ヘルプマーク導入啓発事業	健康福祉総務課	義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方が、周囲の方から援助や配慮を得やすくなるよう、ヘルプマークを作成、配付するとともに、県民への普及・啓発を行った。	継続	393		393

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和6年度決算見込額]

項 目	施 策 及 び 実 施 内 容						
	事業名	所管課	実施内容	新規 継続	6年度決算 見込額 (千円)	区 分	
						教育	啓発
(O)人権全般	福祉関係者に対する人権教育の推進	健康福祉総務課	民生委員・児童委員、社会福祉施設職員等の福祉関係者の人権意識の高揚を図り、職務遂行に当たって人権に配慮した適切な対応がなされるよう、関係団体や養成機関に対し、人権教育への積極的な取組みが行われるよう努めた。	継続	—	—	—
	人権問題啓発推進事業	農政課	農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区などの農林漁業団体の職員を対象に、研修会の開催や冊子の配布により人権問題の啓発を行う。	継続	259		259
	人権啓発支援事業	産業政策課	中小企業経営者等の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、企業における人権問題をテーマに講演会を開催した。(Web配信形式) ・配信期間: 令和6年12月18日(水)～令和7年1月17日(金) ・受講者数: 633名	継続	387		387
	就職困難者雇用促進事業	労働政策課	公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発リーフレットの作成、配布を行った。 ○人権問題研修講演会の開催(Web配信形式) ・配信期間: 令和6年5月27日(月)～同年6月28日(金) ・931名(597事業所)が受講 ・研修後の受講者アンケートでは、約87%から研修内容について「非常に良い・良い」との回答を得ており、約99%から人権問題に係る企業の社会的責任に対する意識について「非常に深まった・少し深まった」との回答を得た。 ○啓発リーフレット「しない！させない！就職差別」の作成、配布	継続	608		608
	宅地建物取引業従事者等に対する人権啓発	住宅課	住宅課で作成した啓発用パンフレット(宅地建物取引業者の社会的責務～個人情報の保護と人権の尊重)等を活用して、宅地建物取引士法定講習等で周知啓発を行った。 ○宅地建物取引士法定講習 9回 ○関係団体研修会 1回	継続	—	—	—
	人権・同和教育研究推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	9,965	9,965	
	人権・同和教育進路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	15,478	15,478	
	人権・同和教育促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成する。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回	継続	178	178	
	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、児童生徒の学力向上、進路指導の充実を図るなど、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上・キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,280	4,280	
	学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○人権・同和教育資料の作成	継続	1,312	1,312	
	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	643	643	
	多様性社会に適応する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	629	629	
	警察職員に対する職場における人権教育の推進	警察本部 警務課	警察職員としての職務倫理、適正な職務執行、市民応接などの人権教育を推進する。	継続	—	—	—
	警察学校における人権教育の推進	警察学校	教職員・学生の人権意識高揚のため、教育委員会人権同和教育課等から部外講師を招聘しての特別教養や教育主事による人権教育を実施するほか、犯罪被害者支援講演会等への積極的参加や障害者等との交流会開催を図る。また、休日等における各種ボランティア活動への積極的参加を促す。	継続	—	—	—
(人権全般)(決算見込額計)					276,097	34,710	241,387

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和6年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 実 施 内 容						
	事業名	所管課	実施内容	新規 継続	6年度決算 見込額 (千円)	区 分	
						教育	啓発
(1)女性	男女共同参画社会形成 促進推進事業	男女参画・県民 活動課	男女共同参画社会づくりを推進するため、広報・普及啓発を総合的、多面的に行うことにより、男女共同参画に関する意識を醸成した。 また、男女共同参画相談プラザにおいて、男女共同参画の視点から県民の悩みや問題についての相談事業等を行った。 ・男女共同参画社会づくり推進事業 ・男女共同参画推進員事業 ・配偶者暴力防止啓発事業費 ・男女共同参画相談プラザ事業 ・一般相談(相談員が面談、電話等による相談に対応) ・特別相談(予約制で専門家による法律相談、こころの相談を各月1回実施) ・男女共同参画ライブラリー運営事業	継続	13,383		13,383
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務局所管の国庫委託金)を活用し、女性に対するあらゆる暴力の根絶のための広報・普及啓発事業を行った。	継続	172		172
	女性活躍促進事業	男女参画・県民活動課	女性が活躍するために必要な情報を得られる環境を作るとともに、講演会等を開催して意識啓発や情報交換を行った。 ・女性が輝くリーダー養成事業 ・女性デジタル人材育成事業 ・男女共同参画協働事業 ・性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業	継続	21,644		21,644
	(再掲)DV専門研修	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ドメスティック・バイオレンスへの対応について女性相談員等関係職員を対象に専門研修を行った。	継続	100	100	
	地域リーダー等経営多角化支援事業	農業経営課	女性が参画しやすい地域社会づくりを進めるため、農業・農村の地域リーダー等を対象に、研修会において男女共同参画の取組を啓発したほか、女性組織等の自主的活動を支援した。	継続	28		28
(女性)(決算見込額計)					35,327	100	35,227
(女性)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					35,055	0	35,055

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和6年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 実 施 内 容						
	事業名	所管課	実施内容	新規 継続	6年度決算 見込額 (千円)	区 分	
						教育	啓発
(2)子ども	みんなで子どもを育てる県民運動事業	子ども政策課	「みんなで子どもを育てる県民運動」を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育ていく気運を高める。 また、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するために、地域ネットワークの強化を図った。	継続	870	870	
	青少年非行防止対策事業	子ども政策課	香川県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書等を指定するとともに、青少年の深夜外出の制限や、携帯電話のフィルタリング設定・青少年有害情報フィルタリング有効化措置の実施・家庭におけるルールづくり等について広報啓発を行うほか、少年育成センターの非行防止活動事業に対する助成を行った。	継続	4,775		4,775
	子どもの未来応援ネットワーク事業	子ども政策課	貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業、団体等をつなげるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図った。	継続	5,301		5,301
	保育の質向上事業	子ども政策課	良質の保育水準を維持し、多様な保育ニーズに的確に対応できる能力を養成するなど、保育士の資質の向上を図るため、体系的かつ専門的な研修等を実施し、その中で人権に配慮した保育について研修を行った。	継続	3,841	3,841	
	子ども虐待レスキュー香川推進事業	子ども家庭課	民間企業や事業者に対し、児童虐待が疑わしい場合通報するよう働きかけるとともに、民間団体との連携を強化して、子どもを見守り児童虐待を予防する社会運動を展開した。 産婦人科医会と連携し、産婦人科医療機関と福祉行政の連携を強化して児童虐待の未然防止に取り組んだ。 児童虐待による死亡例等の検証を実施し、再発防止に取り組んだ。	継続	4,121		4,121
	(再掲)児童虐待防止研修事業	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待防止について広く啓発するため県民等を対象に講演会を開催した。	継続	117		117
	(再掲)援助困難事例検討会	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待等により児童福祉施設に入所している児童の援助方法の事例検討会を開催した。	継続	41	41	
	児童養護施設等入所児童の権利擁護に係る実証モデル事業(R6～子どもの権利擁護環境整備事業)	子ども家庭課	施設や里親のもとに暮らす子どもの意見表明(アドボカシー)を促進するため、第三者である意見表明支援員(子どもアドボケート)等が子どもの意見聴取等を行う。	継続	7,208	7,208	
	いじめ不登校等対策事業	教育委員会 義務教育課	教育センターにおける24時間電話相談の実施及び全ての小・中学校にスクールカウンセラーを配置する。	継続	134,650	134,650	
	家庭教育支援ボランティア派遣事業	教育委員会 生涯学習・文化財課	家庭教育や子どもの人権に関する問題を各家庭の問題として考えるだけでなく、家庭・学校・地域がそれぞれの特性を生かし連携して対処するため、広報啓発・学習情報の提供、家庭・地域の教育力の向上に係る事業を実施する。	継続	174	174	
	高校中退等対策事業	教育委員会 高校教育課	高校中退や不登校問題を解決するため、すべての県立高校・県立中学校にスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを派遣するとともに、教員による家庭訪問指導、教員研修等を実施することで、家庭や地域との連携のもと、生徒一人一人に即したきめ細かな指導等を総合的に推進する。	継続	45,081	45,081	
	スクールカウンセラー派遣事業	教育委員会 特別支援教育課	障害のある児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士等)を特別支援学校に派遣した。	継続	2,976	2,976	
	総合的な少年対策の推進	警察本部 人身安全・少年課	①少年の立直り支援対策として、非行少年や不良行為少年等による生産体験活動やスポーツ活動等を実施する。 ②県下一斉街頭補導(毎月25日)活動を実施する。 ③学校との行動連携～少年の非行防止にかかる保護者向け啓発資料の作成	継続	755	601	154
(子ども)(決算見込額計)					209,910	195,442	14,468
(子ども)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					209,752	195,401	14,351

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和6年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 実 施 内 容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	6年度決算見込額(千円)	区 分	
						教育	啓発
(3)高齢者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施した。	継続	—	—	—
	高齢者虐待防止推進事業	長寿社会対策課	香川県弁護士会と香川県社会福祉士会で構成する虐待専門職チームと連携し、権利擁護相談窓口を設置するとともに、市町職員等を対象とした高齢者虐待対応現任者研修等を実施した。	継続	508		508
	市民後見人養成事業	長寿社会対策課	成年後見制度の担い手となる市民後見人の養成とその支援体制を構築するため、養成研修の実施や養成事業を行う市町の支援を行った。	継続	2,177		2,177
	成年後見利用促進事業	長寿社会対策課	成年後見制度利用促進のための中核機関の運営について、広域的な観点から市町の体制整備の支援を行った。	継続	962		962
	チームオレンジ設立支援事業	長寿社会対策課	認知症の人とその家族に対し、早期から生活面などの支援を行うチームオレンジについては、市町に対し、設立に必要な研修を実施する等の支援を行った。	継続	58	58	
	認知症施策総合推進事業	長寿社会対策課	認知症予防をはじめ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりや、介護サービスの質や認知症医療水準の向上等、認知症高齢者等に対する支援を総合的に実施する。	継続	44,065		44,065
	(再掲)地域リーダー等経営多角化支援事業	農業経営課	(再掲)高齢者が地域社会に参画しやすくするよう、高齢者の持つ技術や能力を活かした自主的活動を支援した。	継続	28		28
(高齢者)(決算見込額計)					47,798	58	47,740
(高齢者)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					47,770	58	47,712

(4)障害者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施した。	継続	—	—	—
	香川県難病患者就労相談委託事業	健康福祉総務課	難病患者の就労に関する相談支援を行い、難病を持ちながらも安心して暮らせるよう自立した生活の支援を行った。	継続	728		728
	障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業	障害福祉課	障害者の実習先開拓や企業と就労系事業所のコーディネート、就職者の職場定着支援及び就業・生活支援センターとの連携を推進するコーディネーターを社会福祉法人に委託して配置し、障害者の一般就労と定着、就労系事業所の充実を図った。	継続	4,330		4,330
	(再掲)障害者理解促進事業	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、障害者への理解を促進するため「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間ポスター」優秀作品集を作成し、各学校等へ配布した。	継続	495	495	
	(再掲)こころの健康展	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、精神障害について正しい理解を促進するため、イオンモール高松で「こころの健康展」を開催し、精神障害者の作品やパネルの展示、作品即売、クイズラリーやワークショップなどを実施した。	継続	522		522
	障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課	各市町や障害者支援施設職員、相談窓口職員等に対して研修を実施し、障害者の虐待防止、権利擁護に関する理解を深め、専門性の向上を図った。	継続	1,150		1,150
	障害者差別解消推進事業	障害福祉課	障害者差別解消法や香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害及び障害者に対する県民の理解促進を図るため、参加者のニーズや特性に応じた出前型講座を実施した。	継続	370		370
	特別支援教育振興事業	教育委員会 特別支援教育課	特別支援教育の振興を図るため、「香川の特別支援教育要覧」を作成し、学校や関係機関等に配付するとともに、県教育委員会のホームページに掲載した。	継続	20		20
(障害者)(決算見込額計)					7,615	495	7,120
(障害者)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					6,598	0	6,598

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和6年度決算見込額]

◎個人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 実 施 内 容						
	事業名	所管課	実施内容	新規 継続	6年度決算 見込額 (千円)	区 分	
						教育	啓発
(5) 同和問題	(再掲) 人権・同和問題啓 発事業	人権・同和政策課	(再掲) ①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向 け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等 を活用した各種啓発活動を実施した。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知し、県 民の人権尊重意識の一層の高揚を図った。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県 民参加型イベントである「じんけんフェスタ2023」を開催するこ とにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解 を深める機会を提供した。 ④人権相談・支援事業を実施した。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託 金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業 を行った。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくた め、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発 出前講座を実施した。 ⑦人権・同和問題講演会をWebにより開催した。	継続	39,443		39,443
	(再掲) 社会福祉施設(隣 保館)運営費	人権・同和政策課	(再掲) 地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人 権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に 要する経費を市町に対して助成した。	継続	190,602		190,602
	人権相談・啓発事業	人権・同和政策課	人権侵害を受けても相談機関に相談しないケースが多いた め、民間団体にも相談窓口を設置し、相談窓口を多様化し た。	継続	6,146		6,146
	(再掲) 香川県人権啓発 推進会議負担金	人権・同和政策課	(再掲) 同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対す る県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議 の運営費の一部を負担した。	継続	3,500		3,500
	(再掲) 私立高等学校等 人権・同和教育学内研修 費等補助金	総務学事課	(再掲) 県内において私立高等学校等を設置する者(2法人) に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要 する経費について助成を行う。	継続	223	223	
	(再掲) 私立高等学校等 教員研修等参加費補助 金	総務学事課	(再掲) 県内において私立高等学校等を設置する者(6法人) に対し、人権・同和関係研究会等への参加旅費について助 成を行う。	継続	243	243	
	(再掲) 県職員に対する 人権教育の推進	人事課	(再掲) 初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特 別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定し、研修を実 施した。	継続	—	—	—
	(再掲) 就職困難者雇用 促進事業	労働政策課	(再掲) 公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同 和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演 会の開催や啓発リーフレットの作成、配布を行った。 ○人権問題研修講演会の開催(Web配信形式) ・配信期間: 令和6年5月27日(月)～同年6月28日(金) ・931名(597事業所)が受講 ・研修後の受講者アンケートでは、約87%から研修内容に ついて「非常に良い・良い」との回答を得ており、約99%から 人権問題に係る企業の社会的責任に対する意識について 「非常に深まった・少し深まった」との回答を得た。 ○啓発リーフレット「しない! させない! 就職差別」の作成、 配布	継続	608		608
	(再掲) 教職員研修事業・ 教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	(再掲) 県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修 (経年研修)及び職務研修会等の中で、人権・同和教育に関 する研修を行い、教職員の理解と認識を深めた。	継続	1,759	1,759	
	(再掲) 人権・同和教育研 究推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人 権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	9,965	9,965	
	(再掲) 人権・同和教育進 路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児 童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をも とに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進 路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	15,478	15,478	
	(再掲) 人権・同和教育促 進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題 についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研 修会などの開催、啓発資料などを作成する。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回	継続	178	178	

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和6年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 実 施 内 容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	6年度決算見込額(千円)	区 分	
						教育	啓発
(5) 同和問題	(再掲) 地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、児童生徒の学力向上、進路指導の充実を図るなど、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上・キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,280	4,280	
	(再掲) 学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○人権・同和教育資料の作成	継続	1,312	1,312	
	(再掲) 人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	643	643	
	(再掲) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	629	629	
	同和対策就学進学奨励事業	教育委員会 人権・同和教育課	対象地域の同和関係者の子弟で、高校・大学等に進学する能力を有しながら、経済的な理由により進学後修学することが困難なものに対し、奨学資金の貸与を行っていたが、制度はH17年度末をもって廃止。現在は返還業務・免除業務を実施。	継続	6,655	6,655	
(同和問題)(決算見込額計)					281,664	41,365	240,299
(同和問題)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					12,801	6,655	6,146

(6) 性的少数者	(再掲) 性的少数者(LGBT)人権啓発事業	人権・同和政策課	(再掲) 性的少数者(LGBT)に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、性的少数者(LGBT)の相談事業を実施した。令和6年度は、性的少数者に関する理解増進のための企業向けリーフレットを作成し、配布した。	継続	1,988		1,988
	(性的少数者)(決算見込額計)				1,988	0	1,988
	(性的少数者)(決算見込額計)(再掲事業を除く)				0	0	0

(7) 外国人	国際化推進事業	国際課	国際化の進展に対応するため「外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業」、「語学指導等を行う外国青年招致事業」等の事業を推進する。	継続	34,578		34,578
	国際化対策事業	警察本部 外事課	「香川県国際交流連絡協議会」と「地域協議会」を基盤とした不法滞在、不法就労等防止のための指導啓発等諸活動の推進及び留学生等の外国人を対象とした「防犯・交通教室」等を開催し、来日外国人保護対策を推進する。また不法滞在、不法就労防止の広報啓発活動を推進する。	継続	40		40
	(外国人)(決算見込額計)				34,618	0	34,618

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和6年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 実 施 内 容							
	事業名	所管課	実施内容	新規 継続	6年度決算 見込額 (千円)	区 分		
						教育	啓発	
(8)ハンセン病回復者・HIV感染者	ハンセン病対策事業	薬務課	ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	99		99	
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	954		954	
	エイズ対策事業	感染症対策課	HIV検査普及週間や世界エイズデーに合わせて、ホームページや新聞、テレビを利用した啓発活動を行った。12/1エイズデーでは県内学校や医療機関、企業等にポスター掲示を依頼し、エイズデーの周知を依頼した。	継続	190		190	
	(ハンセン・HIV)(決算見込額計)					1,243	0	1,243
	(ハンセン・HIV)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					289	0	289

(9)犯罪被害者等	犯罪被害者支援事業	警察本部 広聴・被害者支援課	被害者の視点に立った犯罪被害者支援を総合的に推進し、広く県民への広報や関係機関・団体との連携により犯罪被害者支援の意識啓発に努める。 また、民間被害者支援団体の行う被害者支援の必要性等に関する広報啓発活動に対する支援を行う。	継続	10,287	0	10,287
	犯罪被害者等支援事業	くらし安全安心課	香川県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の平穏な生活を確保するため、関係機関や民間被害者支援団体等のネットワークをより一層強化し、犯罪被害者の心情を理解した支援活動や社会全体で犯罪被害者を支えるための広報啓発活動等を行う。 また、市町等被害者支援関係機関の連携並びに担当者のスキルアップを図るため、研修会を実施するとともに、犯罪被害者等の現状等の広報のため、広報啓発用のグッズを作成する。	継続	4,050		4,050
	(犯罪被害者)(決算見込額計)					14,337	0

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和6年度決算見込額]

◎個人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 実 施 内 容						
	事業名	所管課	実施内容	新規 継続	6年度決算 見込額 (千円)	区 分	
						教育	啓発
(10)インターネット を用いた人権侵害	インターネット上の人権侵害 対策	人権・同和政策課	香川県人権啓発推進会議と連携して、インターネット上における差別書き込みの監視を行い、悪質な差別書き込み等に関し、管理者等に対して削除要請を行った。	継続	—		
		デジタル戦略課	ネット・スマホ利用の低年齢化に伴い、様々なトラブルに遭遇するケースの増加やスマホ・SNS依存が問題になっているため、情報通信交流館(e-とびあ・かがわ)において、情報モラル・セキュリティの専門講師を学校等に派遣する出前講座を実施する。	継続	—		
	インターネット有害情報対策 事業	教育委員会 総務課 義務教育課 生涯学習・文化財課	インターネットを介したいじめ等から児童生徒を守るため、保護者への啓発や学校での情報モラル教育の指導を推進する。	継続	1,671	1,671	
	(インターネットを用いた人権侵害)(決算見込額計)					1,671	0

(11)その他	拉致問題啓発事業	健康福祉総務課	県民に広く拉致問題の理解と関心を深めていただくことを目的として、令和6年10月28日に、映画「めぐみ」上映会を開催した。	継続	61		61
(その他)(決算見込額計)					61	0	61

(0)～(11)の計(再掲事業を除く) (対前年度比(%))					639,049 (101.6)	238,495 (103.2)	400,554 (100.7)
(参考)	前年度決算額				628,878	231,074	397,804

2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

(3) 令和7年度施策の推進事業 (令和7年度当初予算額)

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和7年度当初予算額(案)]

項 目	施 策 及 び 事 業 概 要						
	事業名	所管課	事業概要	新規 継続	7年度当初 予算額(案) (千円)	区 分	
						教育	啓発
(O)人権全般	人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施する。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知し、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図る。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2025(仮称)」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供する。 ④人権相談・支援事業を実施する。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行う。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施する。 ⑦人権・同和問題講演会を開催する。	継続	48,000		48,000
	社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成する。	継続	194,621		194,621
	香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担する。	継続	3,500		3,500
	人権啓発拠点機能拡充事業	人権・同和政策課	さまざまな人権問題について、より深い理解が得られるよう香川県人権啓発展示室を活用した研修や企画展を実施する。	継続	5,788		5,788
	私立高等学校等人権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	0	0	
	私立高等学校等教員研修等参加費補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	681	681	
	私立中・高等学校新規採用教員研修会の開催	総務学事課	私立中・高等学校新規採用教員に対し、職務の遂行に必要な資質の向上を図るため、研修会を開催する。	継続	8	8	
	私立中・高等学校中堅教員研修会の開催	総務学事課	私立中・高等学校の中堅教員に対し、生徒指導や教育相談、人権教育等に関する指導力の向上を図るため、研修会を開催する。	継続	—	—	—
	人権教育促進事業	危機管理課	消防学校における、初任教育・専科教育の課程において人権教育を実施する。	継続	—	—	—
	県職員に対する人権教育の推進	人事課	初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定するとともに、初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施する。	継続	—	—	—
	教職員研修事業・教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深める。	継続	1,791	1,791	
	かがわ思いやり駐車場制度運営事業	健康福祉総務課	身体障害者等用駐車場の適正利用を図るため、障害者や要介護高齢者など移動に配慮が必要な人に利用証を発行し、利用者を明確にすることで、障害者等に配慮した環境づくりを推進する。 併せて、県内のイベント等へ出展し、県民の皆さんへ向けた制度の普及啓発に取り組む。	継続	736		736
	ヘルプマーク導入啓発事業	健康福祉総務課	義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方が、周囲の方から援助や配慮を得やすくなるよう、ヘルプマークを作成、配付するとともに、県民への普及・啓発を行う。	継続	300		300
	福祉関係者に対する人権教育の推進	健康福祉総務課	民生委員・児童委員、社会福祉施設職員等の福祉関係者の人権意識の高揚を図り、職務遂行に当たって人権に配慮した適切な対応がなされるよう、関係団体や養成機関に対し、人権教育への積極的な取り組みが行われるよう努める。	継続	—	—	

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和7年度当初予算額(案)]

項 目	施 策 及 び 事 業 概 要						
	事業名	所管課	事業概要	新規 継続	7年度当初 予算額(案) (千円)	区 分	
						教育	啓発
(O)人権全般	人権問題啓発推進事業	農政課	農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区などの農林漁業団体の職員を対象に、研修会の開催や冊子の配布により人権問題の啓発を行う。	継続	259		259
	人権啓発支援事業	産業政策課	中小企業経営者等の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、企業における人権問題をテーマに講演会を開催する。	継続	1,000		1,000
	就職困難者雇用促進事業	労働政策課	公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発資料の作成、配布を行う。 ○人権問題研修講演会の開催 ○啓発リーフレット「しない！させない！就職差別」の作成、配布	継続	616		616
	宅地建物取引業従事者等に対する人権啓発	住宅課	住宅課で作成した啓発用パンフレット(宅地建物取引業者の社会的責務～個人情報保護と人権の尊重)等を活用して、宅地建物取引士法定講習等に職員が出向き、周知啓発に努める。 ○宅地建物取引士法定講習 9回 ○関係団体研修会 1回	継続	—	—	
	人権・同和教育研究推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	10,601	10,601	
	人権・同和教育進路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	16,098	16,098	
	人権・同和教育促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成し、人権教育の推進を図る。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回 ○人権教育総合推進地域事業 ○人権教育研究指定校事業	継続	1,473	1,473	
	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的な人権尊重の精神を高めながら、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上、キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,280	4,280	
	学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○教職員研修事業 4研修会の実施 ○人権・同和教育資料の作成	継続	327	327	
	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	258	258	
	多様性社会に適応する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	656	656	
	人権・同和教育教職員指導力向上事業	教育委員会 人権・同和教育課	個別人権課題や人権・同和教育に関する映像コンテンツを作成し、全教職員に対しオンデマンドの動画研修を実施することで、人権に関する理解と認識を深め、指導力向上を図る。	新規	1,000	1,000	
	警察職員に対する職場における人権教育の推進	警察本部 警務課	警察職員が保持すべき職務倫理、適正な職務執行、市民応接などの人権教育を推進する。	継続	—	—	—
	警察学校における人権教育の推進	警察学校	教職員や学生の人権意識高揚のため、教育主事や部外講師による人権教育を実施するほか、犯罪被害者支援講演会等への参加や障害者等との交流会の開催を図る。	継続	—	—	—
(人権全般)(予算額計)					291,993	37,173	254,820

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和7年度当初予算額(案)]

◎個人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 事 業 概 要						
	事業名	所管課	事業概要	新規 継続	7年度当初 予算額(案) (千円)	区 分	
						教育	啓発
(1)女性	男女共同参画社会形成 促進推進事業	男女参画・県民 活動課	男女共同参画社会づくりを推進するため、広報・普及啓 発を総合的、多面的に行うことにより、男女共同参画に 関する意識を醸成する。 また、男女共同参画相談プラザにおいて、男女共同参 画の視点から県民の悩みや問題についての相談事業等 を行う。 ・男女共同参画社会づくり推進事業 ・男女共同参画推進員事業 ・配偶者暴力防止啓発事業費 ・男女共同参画相談プラザ事業 ・一般相談(相談員が面談、電話等による 相談に対応) ・特別相談(予約制で専門家による法律相談、こころの 相談を各月1回実施) ・男女共同参画ライブラリー運営事業	継続	13,473		13,473
			男女共同参画の拠点として、広報啓発、講座開催、相談 事業、情報収集・提供、調査研究などを一元化して実施 するため、施設の改修等を行うとともに、正規職員を配 置し、開設準備を進める。 ・男女共同参画センター(仮称)開設準備事業	新規	67,951		67,951
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務局所管の国庫 委託金)を活用し、女性に対するあらゆる暴力の根絶の ための広報・普及啓発事業を行う。	継続	241		241
	女性活躍促進事業	男女参画・県民 活動課	女性が活躍するために必要な情報を得られる環境を 作るとともに、講演会等を開催して意識啓発や情報交換 を行い、女性の活躍を促進する。 ・女性が輝くリーダー養成事業 ・女性デジタル人材育成事業 ・男女共同参画協働事業 ・性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事 業	継続	23,069		23,069
	(再掲)DV専門研修	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫 委託金)を活用し、ドメスティック・バイオレンスへの対応 について女性相談員等関係職員を対象に専門研修を行 う。	継続	197	197	
	地域リーダー等経営多 角化支援事業	農業経営課	農業・農村の地域リーダー等が、地域社会に参画しや すくするよう、活動の核となる多彩なリーダーの育成や、 女性組織等の自主的活動を支援する。	継続	28		28
(女性)(予算額計)					104,959	197	104,762
(女性)(予算額計)(再掲事業を除く)					104,521	0	104,521

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和7年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 事 業 概 要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	7年度当初 予算額(案) (千円)	区 分	
						教育	啓発
(2) 子ども	みんなで子どもを育てる県民運動事業	子ども政策課	「みんなで子どもを育てる県民運動」を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育てていく気運を高める。 また、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するために、地域ネットワークの強化を図る。	継続	1,107	1,107	
	青少年非行防止対策事業	子ども政策課	香川県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書等を指定するとともに、青少年の深夜外出の制限や、携帯電話のフィルタリング設定・青少年有害情報フィルタリング有効化措置の実施・家庭におけるルールづくり等について広報啓発を行うほか、少年育成センターの非行防止活動事業に対する助成を行う。	継続	4,705		4,705
	子どもの未来応援ネットワーク事業	子ども政策課	貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業、団体等を結びつけるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図る。	継続	6,211		6,211
	保育の質向上事業	子ども政策課	良質の保育水準を維持し、多様な保育ニーズに的確に対応できる能力を養成するなど、保育士の資質の向上を図るため、体系的かつ専門的な研修等を実施し、その中で人権に配慮した保育について研修を行う。	継続	4,113	4,113	
	子ども虐待レスキュー香川推進事業	子ども家庭課	民間企業や事業者、県民に対し、児童虐待に対する広報啓発活動を行うとともに、民間団体との連携を強化して、子どもを見守り児童虐待を予防する社会運動を展開する。 産婦人科医会と連携し、産婦人科医療機関と福祉行政の連携を強化して児童虐待の未然防止に取り組む。 児童虐待による死亡例等の検証を実施し、再発防止に取り組む。	継続	3,821		3,821
	(再掲)児童虐待防止講演会	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待防止について広く啓発するため県民等を対象に講演会を開催する。	継続	142		142
	(再掲)援助困難事例検討会	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待等により児童福祉施設に入所している児童の援助方法の事例検討会を開催する。	継続	96	96	
	子どもの権利擁護環境整備事業	子ども家庭課	施設や里親のもとに暮らす子どもの意見表明(アドボカシー)を促進するため、第三者である意見表明支援員(子どもアドボケート)等が子どもの意見聴取等を行う。	継続	11,406	11,406	
	いじめ不登校等対策事業	教育委員会 義務教育課	教育センターにおける24時間電話相談の実施及び全ての小・中学校にスクールカウンセラーを配置する。	継続	152,199	152,199	
	家庭教育支援ボランティア派遣事業	教育委員会 生涯学習・文化財課	家庭教育や子どもの人権に関する問題を各家庭の問題として考えるだけでなく、家庭・学校・地域がそれぞれの特性を生かし連携して対処するため、広報啓発・学習情報の提供、家庭・地域の教育力の向上に係る事業を実施する。	継続	272	272	
	高校中退等対策事業	教育委員会 高校教育課	高校中退や不登校問題を解決するため、すべての県立高校・県立中学校にスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを派遣するとともに、教員による家庭訪問指導、教員研修等を実施することで、家庭や地域との連携のもと、生徒一人一人に即したきめ細かな指導等を総合的に推進する。	継続	48,290	48,290	
	スクールカウンセラー派遣事業	教育委員会 特別支援教育課	障害のある児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士等)を特別支援学校に派遣する。	継続	3,112	3,112	
	総合的な少年対策の推進	警察本部 人身安全・少年課	①少年の立直り支援対策として、非行少年や不良行為少年等による生産体験活動やスポーツ活動等を実施する。 ②県下一斉街頭補導(毎月25日)活動を実施する。 ③学校との行動連携～少年の非行防止にかかる保護者向け啓発資料の作成	継続	700	606	94
(子ども)(予算額計)					236,174	221,201	14,973
(子ども)(予算額計)(再掲事業を除く)					235,936	221,105	14,831

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和7年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 事 業 概 要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	7年度当初 予算額(案) (千円)	区 分	
						教育	啓発
(3) 高齢者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施する。	継続	—	—	—
	高齢者虐待防止推進事業	長寿社会対策課	香川県弁護士会と香川県社会福祉士会で構成する高齢者虐待専門チームと連携し、権利擁護相談窓口を設置するとともに、市町職員等を対象とした高齢者虐待対応現任者研修等を行う。	継続	519		519
	市民後見人養成事業	長寿社会対策課	成年後見制度の担い手となる市民後見人の養成と活躍支援の体制を構築するため、養成研修の実施や養成事業を行う市町の支援を行う。	継続	3,062		3,062
	成年後見利用促進事業	長寿社会対策課	権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関の機能強化を図るため、広域的な観点から市町の体制整備の支援を行う。	継続	962		962
	認知症施策総合推進事業	長寿社会対策課	認知症予防をはじめ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりや、介護サービスの質や認知症医療水準の向上等、認知症高齢者等に対する支援を総合的に実施する。	継続	43,636		43,636
	(再掲)地域リーダー等経営多角化支援事業	農業経営課	(再掲)高齢者が地域社会に参画しやすくなるよう、高齢者の持つ技術や能力を活かした自主的活動を支援する。	継続	28		28
(高齢者)(予算額計)					48,207	0	48,207
(高齢者)(予算額計)(再掲事業を除く)					48,179	0	48,179

(4) 障害者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施する。	継続	—	—	—
	香川県難病患者就労相談委託事業	健康福祉総務課	難病患者の就労に関する相談支援を行い、難病を持ちながらも安心して暮らせるよう自立した生活の支援を行う。	継続	728		728
	障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業	障害福祉課	就労定着等のためのコーディネーターを配置し、就職後の就労定着を支援する体制の強化を図るほか、障害者の実習先の開拓や企業と就労系事業所のマッチング、障害者就業・生活支援センターとの連携を推進するなど、障害者の一般就労の推進を図る。	継続	4,330		4,330
	(再掲)障害者理解促進事業	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、障害者への理解を促進するため「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間ポスター」優秀作品集を作成し、各学校等へ配布する。	継続	550	550	
	(再掲)こころの健康展	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、精神障害について正しい理解を促進するため、精神障害者の作品や精神保健福祉の啓発パネルの展示等を行う。	継続	694		694
	障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課	各市町や障害者支援施設職員、相談窓口職員等に対して研修を実施し、障害者の虐待防止、権利擁護に関する理解を深め、専門性の向上を図る。	継続	1,150		1,150
	障害者差別解消推進事業	障害福祉課	障害者差別解消法や香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害及び障害者に対する県民の理解促進を図るため、出前講座をはじめ各種啓発事業を実施する。	継続	630		630
	特別支援教育振興事業	教育委員会 特別支援教育課	特別支援教育の振興を図るため、「香川の特別支援教育要覧」を作成し、学校や関係機関等に配付するとともに、県教育委員会のホームページに掲載する。	継続	20		20
(障害者)(予算額計)					8,102	550	7,552
(障害者)(予算額計)(再掲事業を除く)					6,858	0	6,858

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和7年度当初予算額(案)]

◎個人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 事 業 概 要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	7年度当初予算額(案) (千円)	区 分	
						教育	啓発
(5) 同和問題	(再掲) 人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	(再掲) ①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施する。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知するとともに、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図るため新聞広報などを行う。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2025(仮称)」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供する。 ④人権相談・支援事業を実施する。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行う。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施する。 ⑦人権・同和問題講演会を開催する。	継続	48,000		48,000
	(再掲) 社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	(再掲) 地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成する。	継続	194,621		194,621
	人権相談・啓発事業	人権・同和政策課	人権侵害を受けても相談機関に相談しないケースが多いため、民間団体にも相談窓口を設置し、相談窓口を多様化する。	継続	24,485		24,485
	(再掲) 香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	(再掲) 同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担する。	継続	3,500		3,500
	(再掲) 私立高等学校等 人権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	(再掲) 県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	0	0	
	(再掲) 私立高等学校等 教員研修等参加費補助金	総務学事課	(再掲) 県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	681	681	
	(再掲) 県職員に対する 人権教育の推進	人事課	(再掲) 初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定し、研修を実施する。	継続	—	—	—
	(再掲) 就職困難者雇用 促進事業	労働政策課	(再掲) 公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発資料の作成、配布を行う。 ○人権問題研修講演会の開催 ○啓発リーフレット「しない！させない！就職差別」の作成、配布	継続	616		616
	(再掲) 教職員研修事業・ 教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	(再掲) 県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深める。	継続	1,791	1,791	
	(再掲) 人権・同和教育研究 推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	10,601	10,601	
	(再掲) 人権・同和教育進 路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	16,098	16,098	
	(再掲) 人権・同和教育促 進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成し、人権教育の推進を図る。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回 ○人権教育総合推進地域事業 ○人権教育研究指定校事業	継続	1,473	1,473	

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和7年度当初予算額(案)]

◎個人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 事 業 概 要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	7年度当初予算額(案) (千円)	区 分	
						教育	啓発
(5) 同和問題	(再掲) 地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上、キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,280	4,280	
	(再掲) 学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○教職員研修事業 4研修会の実施 ○人権・同和教育資料の作成	継続	327	327	
	(再掲) 人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	258	258	
	(再掲) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	656	656	
	(再掲) 人権・同和教育教職員指導力向上事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 個人権課題や人権・同和教育に関する映像コンテンツを作成し、全教職員に対しオンデマンドの動画研修を実施することで、人権に関する理解と認識を深め、指導力向上を図る。	新規	1,000	1,000	
	同和对策就学進学奨励事業	教育委員会 人権・同和教育課	対象地域の住民で、高校・大学等に進学する能力を有しながら、経済的な理由により進学後修学することが困難なものに対し、奨学資金の貸与を行っていたが、制度はH17年度末をもって廃止。現在は返還業務・免除業務を実施。	継続	8,630	8,630	
(同和问题) (予算額計)					317,017	45,795	271,222
(同和问题) (予算額計) (再掲事業を除く)					33,115	8,630	24,485

(6) 性的少数者	(再掲) 性的少数者 (LGBT) 人権啓発事業	人権・同和政策課	(再掲) 性的少数者 (LGBT) に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、性的少数者 (LGBT) の相談事業を実施する。	継続	2,006		2,006
	(性的少数者) (予算額計)				2,006	0	2,006
	(性的少数者) (予算額計) (再掲事業を除く)				0	0	0

(7) 外国人	国際化推進事業	国際課	国際化の進展に対応するため「外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業」、「語学指導等を行う外国青年招致事業」等の事業を推進する。	継続	39,577		39,577
	国際化対策事業	警察本部 外事課	「香川県国際交流連絡協議会」と「地域協議会」を基盤とした不法滞在、不法就労等防止のための指導啓発等諸活動の推進及び留学生等の外国人を対象とした「防犯・交通・防災教室」等を開催し、来日外国人保護対策を推進する。また不法滞在、不法就労防止の広報啓発活動を推進する。	継続	47		47
(外国人) (予算額計)					39,624	0	39,624

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和7年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 事 業 概 要							
	事業名	所管課	事業概要	新規 継続	7年度当初 予算額(案) (千円)	区 分		
						教育	啓発	
(8)ハンセン病回復者・HIV感染者	ハンセン病対策事業	薬務課	ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	120		120	
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	916		916	
	エイズ対策事業	感染症対策課	エイズに関するパンフレット配布などによる正しい知識の普及を図るとともに、エイズ検査の普及を行う。	継続	71		71	
	(ハンセン・HIV)(予算額計)					1,107	0	1,107
	(ハンセン・HIV)(予算額計)(再掲事業を除く)					191	0	191

(9)犯罪被害者等	犯罪被害者支援事業	警察本部 広聴・被害者支援課	被害者の視点に立った犯罪被害者支援を総合的に推進し、広く県民への広報や関係機関・団体との連携により犯罪被害者支援の意識啓発に努める。 また、民間被害者支援団体の行う被害者支援の必要性等に関する広報啓発活動に対する支援を行う。	継続	6,748		6,748
	犯罪被害者等支援事業	くらし安全安心課	香川県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の平穏な生活を確保するため、関係機関や民間被害者支援団体等のネットワークをより一層強化し、犯罪被害者の心情を理解した支援活動や社会全体で犯罪被害者を支えるための広報啓発活動等を行う。 また、市町等被害者支援関係機関の連携並びに担当者のスキルアップを図るため、研修会を実施する。	継続	4,050		4,050
	(犯罪被害者)(予算額計)				10,798	0	10,798

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和7年度当初予算額(案)]

◎個人権課題への対応

項 目	施 策 及 び 事 業 概 要						
	事業名	所管課	事業概要	新規 継続	7年度当初 予算額(案) (千円)	区 分	
						教育	啓発
(10)インターネットを用いた人権侵害	インターネット上の人権侵害対策	人権・同和政策課	香川県人権啓発推進会議と連携して、インターネット上における差別書き込みの監視を行い、悪質な差別書き込み等に関し、管理者等に対して削除要請を行う。	継続	—		
		デジタル戦略課	ネット・スマホ利用の低年齢化に伴い、様々なトラブルに遭遇するケースの増加やスマホ・SNS依存が問題になっているため、情報通信交流館(e-とびあ・かがわ)において、情報モラル・セキュリティの専門講師を学校等に派遣する出前講座を実施する。	継続	—		
	インターネット有害情報対策事業	教育委員会 総務課 義務教育課 生涯学習・文化財課	インターネットを介したいじめ等から児童生徒を守るため、保護者への啓発や学校での情報モラル教育の指導を推進する。	継続	553	553	
	(インターネットを用いた人権侵害)(予算額計)				553	553	0

(11)その他	拉致問題啓発事業	健康福祉総務課	北朝鮮による拉致問題に対する県民の理解と関心を深めることを目的に、映画の上映会等を開催する。	継続	60		60
(その他)(予算額計)					60	0	60

(0)～(11)の計(再掲事業を除く) (対前年度比(%))					771,828 (112.2)	267,461 (107.1)	504,367 (115.1)
(参考)	前年度当初予算額				687,881	249,617	438,264